不登校児童生徒の状況に合わせた重層的な支援を

岸田正義（みらい）

本市の増加する不登校児童・生徒が学びを止めないために、児童・生徒が主体的に学びたいと感じた時にアクセスできる重層的な支援が必要である。子どもを制度に当てはめるのではなく、状況に合わせた制度の構築を。(ア)教室外に児童・生徒が安心して落ち着ける居場所づくりが必要では。(イ)ＨＳＣや起立性調整障害など当日の体調を見るまで分からない児童・生徒の場合、二重の食費が負担となる。給食費の減額や還付の検討は。(ウ)オンライン授業が学校や学級によってばらつきがある状況の早期解消を。(エ)学校やもくせい教室に通えず、支援の手が届きづらい児童・生徒にオンライン不登校支援など新たな選択肢を作るべき。(オ)フリースクールとの連携や経済的支援の構築を。(カ)いずれの支援も届かない子どもへ家庭教育支援チームによるアウトリーチの展開を。

部長　(ア)できるところから始めていけるよう検討する。(イ)より良い方法を検討したい。(ウ)各学校の状況に応じた改善が必要。(エ)秋の開始を目途に仮想空間で学習状況を支援できるシステムの構築を進める。(オ)情報交換を始め、連携の在り方を協議していく。(カ)十分に研究していく必要がある。

小金井市歌を積極的に活用しよう！

清水がく（自民党・信頼）

来年10月で市歌が誕生して５周年を迎える。市民の皆さんに親しまれ、世代を超えて歌い継がれていくような市歌「光さす野辺」の活用を検討しないか。

私は中学時代、合唱部（当時は有志合唱）に所属し、音楽が持つ特有の力を実感している。市歌を通じて小金井市に愛着を持っていただけるよう、シティプロモーションとシビックプライドの醸成に寄与するための取り組むべき市歌の活用方法を提案する。

例えば、市役所の電話の保留音、夕方５時に流れる防災行政無線からの定時メロディー、市内を走るごみ収集車のメロディー、小・中学校の授業を通じた市歌指導、市主催の式典での市歌斉唱、市内鉄道駅での発車メロディー、市役所の始業と終業のチャイム等に市歌を積極的に活用することを提案するが、いかがか。

また、この提案を実現するためには市歌のＢＧＭ化、メロディー化が必要と考えるが、市の見解は。

部長　市歌は自然と口ずさまれ親しまれることが望ましい。そのためにも様々な場所で市歌を耳にする状況が必要なことから、引き続き周知と活用に努める。

課長　ＢＧＭ化について、可能であれば検討したい。

電子母子手帳の導入／男性トイレにも汚物入れを

渡辺ふき子（公明党）

❶母子手帳には、障がいや低出生体重児にも対応する、子どもの成長に合わせた記録や情報提供が必要となっている。母子手帳機能と地域の情報配信機能を併せ持ち、12の多言語に対応する電子母子手帳アプリ「母子モ」を導入しないか。

部長　現在出生児の約35％がこがねいっこ健康ナビに登録している。国の検討会でマイナポータルと電子母子手帳の連携を検討しており、調査研究したい。

❷前立腺がんや膀胱がんの手術後に尿漏れパッド等を利用する男性の７割が、捨てる場所がなく困っているという。(ア)女性トイレには生理用品を捨てるサニタリーボックスがあるが、市役所等の男性トイレにもボックスを設置しないか。(イ)市役所庁舎の１階男性トイレを洋式化しないか。

部長　(ア)必要性は認識している。先進事例を情報収集し研究する。(イ)新庁舎への移転の時期も考慮しながら検討する。

❸介護者支援の更なる充実が求められる。(ア)休日、夜間の緊急ショートステイの申請方法は。(イ)緊急時の受入れ可能施設の拡充を。

部長　(ア)閉庁時は代表電話で受付を行い、課長または部長が対応する。(イ)受入れ可能な施設を増やしたい。

市役所窓口での音のバリアフリーを目指さないか

古畑俊男（元気！小金井）

(ア)新型コロナウイルス禍の影響下で、市役所窓口では、パーテーション設置やマスク着用により、市民対応時に聞きとりにくい状況がある。聞こえづらさを抱えた市民への対応として、筆談や手話対応等で配慮されているが、このことについて市民から意見等があるか。(イ)駅の窓口や自治体施設等で、パーテーションへの取付け型会話アシストシステムの設置事例がある。当市においても導入を検討しないか。(ウ)全ての市役所窓口に設置は難しくても、会話アシストシステムが設置されている窓口へ案内を促すことは可能である。聞こえづらさの解消は、職員の負担軽減にもなる。市長の見解は。

部長　(ア)聞こえづらさのある市民には、提出資料のとおり対応している。今のところ、意見は寄せられていない。(イ)自治体での導入事例は、報道等で内容を含めて把握している。市役所窓口で導入の検討を行う場合は、関係する部署と連携をとっていきたい。

市長　(ウ)スムーズな市民対応は、市民にとっても職員にとってもストレス軽減につながる。導入については、まずは研究したい。

文化財センターの修繕を待ったなし気候危機対策

坂井えつ子（緑・つながる）

❶文化財センター出入口付近の壁の下部が朽ちている。修繕を提案してきたが、今もそのままになっている。改めて修繕を求める。

部長　出入口付近でもあり、見た目も好ましくないので、応急処置的な対応をとりたい。

❷(ア)学校施設へ再エネ電力の導入を。(イ)学校施設における「省エネ」「創エネ」の取組を。(ウ)再エネ電力を導入している市公共施設での維持と、他施設への拡大を。(エ)公共施設における「省エネ」「創エネ」の取組を。

部長　(ア)検討はしている。電気料金高騰の影響もあり、導入が難しい。意義はあると考えているので、更なる努力をしていきたい。

教育長　(イ)新たに学校の長寿命化計画を再検討する時には、エコスクールも視野に入れ検討していきたい。

市長　(ウ)料金の高騰などの課題は十分認識している。現状維持のみならず、可能な限り拡大も視野に入れて検討していきたい。東京都にも基礎的自治体への特段の支援を要望した。

部長　(エ)建築物の省エネを図るためには断熱性の向上が有効と認識している。国や東京都からの情報などあらゆる機会を捉え、有益な情報は庁内で共有したい。

不登校の学びについて機会格差をなくそう

白井　亨（こがおも）

昨年も取り上げた不登校の学びの機会確保について。(ア)重要な役割のスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）を令和２年度に増員し、１人当たりの支援人数は、増員を決めた年からかなり増えている。更なる増員が必要では。(イ)共働き世帯が増え、ＳＳＷによる平日夜や土日対応は。(ウ)昨年も提案したが、民間のフリースクール等に通うご家庭への経済的支援の検討は。(エ)経済的支援の何がネックか。(オ)市内の子どもたちが通うフリースクール等への視察の実施は。(カ)国の検討会議でも自治体による民間団体との連携と信頼関係の構築が重要であるとされる。視察して関係づくりを。(キ)他自治体では、教育委員会と民間団体も含めた協議体で情報連携している例もある。市でも協議体を作らないか。

部長　(ア)増員について学校から特段の要望はないが、状況を注視する。(イ)時間外対応は行っていないが、社会情勢を見据えて考えていく。(ウ)東京都の調査・研究事業の動向を注視している。(エ)民間団体の実態把握は１つの課題である。(オ)視察は行っていない。(カ)今後検討したい。(キ)視察や連携も踏まえ、民間団体の広がり等により検討会についても考えていきたい。

更年期対策の推進を／市の広報・広聴を考えよう

水谷たかこ（こがおも）

❶更年期に不調を感じても受診しない人が多い。(ア)更年期対策について市民向けの事業や職員向けの研修はしているか。(イ)男性も含め啓発をしないか。

部長　(ア)更年期対策と銘打ってはいないが健康講座はある。職員向けの研修はなく、研究する。(イ)紹介された他市事例を見ると、がん検診や健康講座等の啓発と組み合わせることで受診率向上や参加者増が期待できると感じたので検討したい。

❷(ア)市報と市のホームページ（以下ＨＰ）の経費は他市と比較してどうか。(イ)複数件起きている誤送付の一部がプレスリリースされていない。基準はあるのか。(ウ)審議会等の資料や会議録で未公開のものがあり、システム的な管理が必要では。(エ)ＨＰのリニューアルを。(オ)広報に関する職員研修を。

部長　(ア)他市と比べて高い方ではない。(イ)マニュアルや指針があり、総合的に判断した。(ウ)システム化やチェックは必要。(エ)現ＨＰの契約が令和７年９月までであり、更新時にどうするかは今後の検討課題。(オ)広報担当の研修はあるが、一般職員への広報の研修はない。提案として受け止める。

■その他、「コンテナ症候群」について市の認識を聞き、積極的な支援を求めました。

『住まいは人権』の立場で／相談窓口の改善を

たゆ久貴（日本共産党）

経済状況や様々な状況により住宅確保が大変な市民がいる。(ア)小金井市は７月から居住支援相談窓口を開設した。７月の相談件数は８件とのことだが、実際に入居までつながっているのか。(イ)７月の第１週に初回相談に行き、２か月後の９月になってもまだ住居が決まっていない状況の方がいる。納得する住居に決まることが大切だが、同時に相談から入居まで時間がかからないよう相談方法の改善が必要ではないか。(ウ)住宅改修や家賃減額への補助がある住宅セーフティネット制度の活用を進めるべきではないか。(エ)住宅確保要配慮者への入居からその後の生活を継続するところまでの支援業務を行う居住支援法人が、市内に誕生するよう働きかけや支援を行うことが必要ではないか。

部長　(ア)入居まで進んだ相談はゼロ件である。(イ)課題の一つとして捉え、居住支援協議会の中で協議をしたい。(ウ)制度の活用状況はゼロ件である。協議会での報告・協議を検討したい。(エ)都内に41法人あるが市内には存在していない。今後の課題であり、検討したい。

■その他、「市としての家賃助成制度を」「市営住宅や高齢者住宅の整備を」について質問しました。